

介護施設の充実

特別養護老人ホーム増 床計画の実現に向けて

答弁…特別養護老人ホーム整備が第6期介護保険事業計画の重点事業の1つであることから、情報収集に努め、可能性のある事業者へ働きかけたいと考えております。

小林 利一 議員

小林 国では、団塊の世代の全てが75歳以上の後期高齢者になる平成37年には全国で約43万人が必要な介護が受けられない介護難民になると予測されています。本市においても65歳以上の高齢化率が進む中、特別養護老人ホーム等の入居希望者が今後増えると思われる、居宅サービスと施設サービスの充実が必要不可欠です。そこで、本市の介護施設の現状をお伺いします。

また、平成27年度から平成29年度の加須市高齢者支援計画の中で特別養護老人ホームの160床の増床整備を促進する予定ですが、この増床計画実現に向けてどのように取り組んでいくのかお伺い

いします。

福祉部長 本市の現時点における特別養護老人ホームの状況は、平成27年4月に2施設180床が新たに施設サービスを開始したことに伴い、9施設710床となります。入所要件である要介護度3以上の方の入所待機状況は、平成27年1月1日現在で、合計で243人でございます。

特別養護老人ホームの整備につきましては、市の事前調整から施設整備完了まで3か年度を要します。市といたしましては、特別養護老人ホーム整備が第6期介護保険事業計画の重点事業の1つであることから、情報収集に努め、可能性のある事業者へ働きかけたいと考えております。

救急医療

安心できる救急医療体制の整備を

答弁…医療体制整備の中で、特に医師の確保について、重大な課題として取り組んでまいります。また、「とねつと」を活用し、医師会など関係機関と連携しながら、市民の健康や医療問題に対応してまいります。

野中 芳子 議員

野中 第三次救急病院の指定を目指している済生会栗橋病院は、救急救命医不在の状況が続いていますが、現状をお伺いします。また、救急医療体制の充実を図るための対応策の1つとして茨城県や群馬県とのタブレット端末活用による医療システム連携の実施についてお伺いします。更に、安心できる救急医療体制整備に対する考えをお伺いします。

健康医療部長 済生会栗橋病院の現状ですが、埼玉県と連携して救急救命医を一日でも早く確保し、救命救急センターの指定を受け、重篤な救急患者を受け入れられるよう、日々努力を続けてしていると伺っております。

救急医療情報システムを本市と隣接する県と相互利用することについてですが、埼玉県と群馬県の間では平成26年4月から相互利用が開始され、救急搬送に活用されております。また、平成27年3月に茨城県とのシステムの相互利用についても埼玉県知事等へ、要望書を提出したところでございます。

市長 医療体制整備の中で、特に医師の確保というところが重要な課題でありますので、引き続き、市政の中で重大な課題として取り組んでまいりたいと考えております。また、「とねつと」を活用し、医師会、県、そして医療機関等と連携しながら、市民の健康や医療問題に対応してまいります。

交通安全対策

交通安全対策の総合的 推進についての考えは

答弁…昨年度、交通死亡事故が多発したことを受け、加須市としての総合的な交通安全対策として、交通安全対策計画を策定する必要性を認識したところであり、現在、その策定に向けて作業を進めております。

齋藤 和雄 議員

齋藤 国においては、交通安全対策の総合的な推進を図るため、第9次交通安全基本計画が作成されており、現在は第10次交通安全基本計画を作成中と聞いております。交通安全については、それぞれの地域の実情を踏まえた上で、その地域に最も効果的な施策の組合せを地域が主体となつて行うべきであり、特に、生活道路における交通安全対策については、住民に一番身近な市町村や警察署の役割が極めて大きいものであります。本市においても、交通事故防止のための交通安全対策の総合的な推進を進める必要があると思いま

すが、交通安全対策について市ではどのように考えているのか、お伺いします。

市長 加須市の交通事故防止の対策として、従来から交通安全運動を中心とした取組を実施してまいりましたが、昨年度、交通死亡事故が多発したことから、3カ月間にわたり埼玉県の交通事故防止特別対策地域の指定を受けました。

このようなことから、改めて加須市としての総合的な交通安全対策として、交通安全対策計画を策定する必要性を認識したところであり、現在、その策定に向けて作業を進めているところでございます。